

2022年6月吉日

第21回行政法研究フォーラムのご案内

フォーラム呼びかけ人

大久保規子(大阪大学)

大貫裕之(中央大学)

北村和生(立命館大学)

齋藤 誠(東京大学)

山下竜一(北海道大学)

第21回行政法研究フォーラムを次の要領で開催いたしますのでお知らせ申し上げます。

申込みは、2022年6月25日(土)から7月16日(土)まで、行政法研究フォーラムのウェブサイトを通じて受け付けます。昨年度と受付開始時期が異なりますのでご注意ください。

記

1. 日時:2022年7月23日(土)14時開始, 17時30分終了予定

2. 会場:ウェブ開催(ZOOM ビデオウェビナー)

3. テーマ:「デジタル化と公法」

【開催趣旨】

行政法学では、情報公開法や個人情報保護法の制定(それぞれ1999年, 2003年)を大きな契機として、情報管理行政をめぐる議論が積み重ねられてきた。そして、この2年間の新型コロナウイルス感染症流行の中で日本社会では高度情報通信ネットワークの利用がさらに進むと共に、その問題も種々顕在化した。2021年には、デジタル社会形成基本法やデジタル庁設置法の制定、デジタル社会形成整備法による個人情報保護法の改正が行われた。このような社会や法制度の変化が憲法・行政法理論にいかなる影響を及ぼすのかは、公法学にとって重要な検討課題の一つといえる。

そこで、今回の行政法研究フォーラムの全体テーマを「デジタル化と公法」とした。そして、個別の柱として、「デジタル化と行政法」、「デジタル化と憲法」、「行政手続のデジタル化」、「デジタル化と自治体行政」の4つを立て、各テーマについて、研究を進めておられる研究者の方々に報告をお願いした。

4. プログラム(予定)

(1)報告

藤原静雄氏(中央大学大学院法務研究科教授)

「デジタル化と行政法」

山本龍彦氏(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)

「デジタル化と憲法」

須田 守氏(京都大学法学系(大学院法学研究科)准教授)

「行政手続のデジタル化」

庄村勇人氏(名城大学法学部教授)

「自治体行政のデジタル化と地方自治」

(2)討議

※報告に対するご質問は、チャットまたは Q&A を通じて受け付けます。

5. 参加費:無料

6. 懇親会:本年は開催しません。

7. 参加資格:

フォーラムへの参加資格は特にありません。テーマにご関心をお持ちの方は、お誘い合わせの上、ご参加下さい。

※運営の都合上、ご参加は事前申込みをされた方に限らせて頂きます。

8. 申込方法:

行政法研究フォーラムのサイト(<http://adml-forum.jpn.org/>)から、
2022年6月25日(土)~7月16日(土)の間にお申し込み下さい。

※上記ウェブサイトからの申込みのみ受け付けます。

9. フォーラムのご案内

・web サイト:<http://adml-forum.jpn.org/>

・メールマガジン:<https://www.mag2.com/m/0001107404>